平成20年９月期　決算短信

平成20年11月14日

上場会社名	西尾レントオール株式会社		上場取引所　大証一部
コード番号	9699		ＵＲＬ　http://www.nishio-rent.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）西尾　公志	
問合せ先責任者	（役職名）取締役本社管理部門管掌	（氏名）新田　一三	ＴＥＬ　（０６）６２５１－７３０２
定時株主総会開催予定日	平成20年12月19日		配当支払開始予定日　平成20年12月22日
有価証券報告書提出予定日	平成20年12月22日		

（百万円未満切捨て）

１．平成20年９月期の連結業績（平成19年10月１日～平成20年９月30日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年９月期	76,484	△1.2	3,459	△50.9	3,444	△52.8	1,253	△79.4
19年９月期	77,427	10.3	7,045	△1.0	7,290	△0.4	6,078	15.8

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年９月期	46	87	－	－	2.7	3.8	4.5
19年９月期	226	97	226	61	13.9	8.4	9.1

（参考）持分法投資損益　20年９月期　136百万円　19年９月期　62百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年９月期	88,385	48,139	52.8	1,746	54
19年９月期	91,783	47,805	50.4	1,731	02

（参考）自己資本　20年９月期　46,694百万円　19年９月期　46,281百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年９月期	1,274	△31	△1,937	12,120
19年９月期	2,988	△2,529	1,005	12,814

２．配当の状況

	１株当たり配当金						配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	中間期末		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年９月期	－	－	26	00	26	00	695	11.5	1.6
20年９月期	－	－	20	00	20	00	534	42.7	1.2
21年９月期（予想）	－	－	20	00	20	00	－	23.8	－

３．平成21年９月期の連結業績予想（平成20年10月１日～平成21年９月30日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第２四半期連結累計期間	42,816	2.9	3,603	△9.4	3,644	△9.1	1,816	△18.1	67	95
通期	80,965	5.9	4,665	34.9	4,688	36.1	2,243	79.0	83	91

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　無

② ①以外の変更　無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年９月期	27,089,764株	19年９月期	27,089,764株
② 期末自己株式数	20年９月期	354,370株	19年９月期	353,309株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、44ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成20年９月期の個別業績（平成19年10月１日～平成20年９月30日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年９月期	55,003	△0.3	2,048	△58.4	2,680	△51.5	1,649	△48.3
19年９月期	55,152	8.0	4,922	△5.2	5,532	△3.0	3,188	△9.0

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年９月期	61	71	－	－
19年９月期	119	06	－	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年９月期	72,741	42,893	59.0	1,604	36
19年９月期	74,200	42,024	56.6	1,571	80

（参考）自己資本　20年９月期　42,893百万円　19年９月期　42,024百万円

２．平成21年９月期の個別業績予想（平成20年10月１日～平成21年９月30日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第２四半期累計期間	31,726	5.9	2,923	14.2	3,274	2.7	1,907	△6.5	71	36
通期	57,357	4.3	3,009	46.9	3,471	29.5	1,926	16.8	72	06

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おきください。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題による米国経済への不安から株価の下落やドル安・円高が進み、これまでの景気を牽引してきた輸出産業が減退したことや、原油・原材料価格の上昇などを要因として、景気の先行きに不透明感が強まってまいりました。

建設業界におきましては、昨年に施行された改正建築基準法による建築確認申請厳正化で建築工事着工が遅れたこと、資材・建設機械の調達価格上昇、道路特定財源問題など市況の悪化を背景に、建機レンタル業者間の競争が激化しました。

このような状況下において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、ユーザーの安全・効率の一助となる商品提案や総合力を発揮して受注拡大を図り、レンタル市場において当社の優位性を高めるよう努力してまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は76,484百万円（前年同期比98.8％）でしたが、法人税法改正による減価償却費の計算が変更になったことで原価が増加し、営業利益は3,459百万円（同49.1％）、経常利益は3,444百万円（同47.2％）となりました。当期純利益は連結子会社での繰延税金資産の一部取り崩しに伴う法人税等調整額の増加により1,253百万円（同20.6％）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（イ）都市型建機市場

都市型建機市場では、資材価格高騰や企業の設備投資鈍化の影響があった一方、改正建築基準法が昨年６月の施行から１年が経過し、下期に入って遅れていた工事が徐々に着工に向かうなど好転の兆しが見えました。駅周辺のオフィスビル建替工事や駅前再開発工事は都市部を中心に順調であり、タワークレーンは前年以上の売上を確保いたしました。また、メーカー工場の進出が盛んな関西圏では工場建設・メンテナンス工事において高所作業機・小型建設機械が売上を伸ばしました。

道路土木関連商品につきましては、かねてより進めてまいりました「情報化施工システム」対応機種の拡大により、国交省の大型現場だけでなく小規模工事への対応に努めてきた結果、認知度と評価は益々高まってまいりました。また、鉄道関連工事では鉄道各社の改良工事、複々線化工事において鉄道工事用土木作業機が、高速道路・幹線道路のメンテナンス現場や空港工事において土木作業機が共に順調に売上を伸ばしました。

このほか、売上拡大・差別化の取組みとして、異業種ユーザーの深耕やユーザーの「総合評価方式」に対応したレンタル商品の提案・研究を進めてまいりました。

店舗政策といたしましては、神戸中央出張所など、計12ヶ所を開設いたしました。

このような施策により売上拡大に努めてまいりましたが、上期の改正建築基準法による工事の減少や原材料高・市況の後退を受けたことにより、都市型建機市場での売上高は48,878百万円(前年同期比98.5％）、営業利益は3,379百万円(同63.8％）となりました。

（ロ）郊外型建機市場

郊外型建機市場では、同じく改正建築基準法の影響・公共工事の削減により引続き厳しい状況の下、建築関連商品につきましては、建設機械や電子部品など新興国向け輸出メーカーの工場や原子力・火力発電所のメンテナンス工事で受注に努めました。

道路・土木関連商品につきましては、北関東道・圏央道などの高速道路・幹線道路のメンテナンス工事や空港工事、リニア新幹線やトンネル・ダム工事で道路・土木作業機械が売上に貢献いたしました。また、昨年10月から東日本エリアでも拡充を進めてきた舗装機械「アスファルトフィニッシャー」が現場一括受注に貢献し、磐越道拡幅工事や東北道舗装補修工事、三陸道延長工事などの大型現場で受注した結果、前年を上回る売上となりました。

店舗政策といたしましては、鹿嶋出張所など、計３ヶ所を開設いたしました。

このような施策により売上拡大に努めてまいりましたが、当市場においても改正建築基準法や市況の悪化を受けた結果となり、郊外型建機市場での売上高は19,244百万円(前年同期比97.3％）、営業利益は394百万円(同20.3％）となりました。

（ハ）イベント・産業界他

イベント・産業界市場では、同業者間の受注競争に加え、原材料価格の高騰によりレンタル用商品の調達価格が上がるなど厳しい環境となりました。このような状況下、当社は大型テントやシステムパネルの保有量拡大を進め、安定供給を目指し、他社との差別化を図ってまいりました。その結果、地方の展示会や学会、就職展などの小規模な現場からインターハイやセレモニー会場などの大型現場に至るまで幅広く受注できました。

また、通信・映像機器商品につきましては、当市場のみならず建設関連でも活用して頂き、ネットワークカメラが計測や監視、工程管理や安全管理を目的として需要があったほか、ＩＰ電話を本格的に導入し、トンネル・シールド工事など長距離にも対応できる通信・データ転送システムを低コストで導入可能にいたしました。このほか、総合評価方式に対応した商品提案を行い、安全・効率化が評価され多くの現場で採用されました。

店舗政策といたしましては、ニシオバイクレンタル三宮など、計３ヶ所を開設いたしました。

その結果、イベント・産業界他での売上高は8,360百万円（前年同期比104.2%）、営業利益は826百万円（同94.1%）となりました。

②次期の見通し

通期の見通しについては、最近の世界同時株安、円高による国内輸出産業の減退により景気回復は先延ばしになることが予想されます。建設業界におきましては、昨年６月の改正建築基準法施行から１年が経過し、着工遅れも解消される一方、景気の後退による民間設備投資鈍化や資材価格の高止まりによる建設コストのアップ、更なる公共工事削減がマイナス要因として現れてくるものと思われます。

当社グループといたしましては、建機市場は当面厳しい状況が続くものの、中長期的には充分「拡大」するべき余地があると考え、平成19年11月に発表した新中期計画でターゲットに挙げた「道路舗装」「建築設備」「トラックマウントユーザー」に注力しながら、海外展開も踏まえてアジアで需要の見込める「プラント」「マイニング」についても研究を進め、更なる受注拡大に努めてまいります。また、市況の変化をビジネスチャンスと捉え、既存の分野では合理化・効率化を図り、また新しい分野では建設業界のニーズに積極的に取り組んでいくため、新会社を設立するとともに、当社グループの再編を進めてまいります。

イベント・産業界市場では、「ディスプレイ」を中心に、商品充実を継続しながら、それを活かす為のインフラ整備を進めてまいります。

なお、平成21年９月期の連結業績につきましては、売上高80,965百万円（前年同期比105.9%）、営業利益4,665百万円（同134.9%）、経常利益4,688百万円（同136.1%）、当期純利益2,243百万円（同179.0%）を予測しております。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状況

当連結会計年度末の総資産は88,385百万円と、対前年同期比で96.3%、3,397百万円の減少となりました。主な減少は、有価証券及び投資有価証券の売却等による減少1,727百万円、連結子会社において回収可能性の見直し等による繰延税金資産の減少1,284百万円及び現金及び預金の減少694百万円であります。

負債合計は40,245百万円と、対前年同期比で91.5%、3,731百万円の減少となりました。主な減少は有利子負債の削減による減少1,149百万円、未払法人税等の減少997百万円であります。

純資産合計は48,139百万円と、対前年同期比で100.7%、333百万円の増加となりました。主な増加は当期純利益1,253百万円であり、主な減少は、配当金の支払い695百万円であります。

②キャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは1,274百万円（前年同期比1,714百万円の減少）となりました。これは非資金項目である減価償却費が11,898百万円と増加（前年同期比2,420百万円の増加）しましたが、税金等調整前当期純利益が3,310百万円と減少（前年同期比4,272百万円の減少）したことや賃貸用資産の取得による支出11,279百万円及び法人税等の支払額2,516百万円があったことによるものであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは31百万円（前年同期は2,529百万円の支出）となりました。これは主に有価証券の増減額1,000百万円及び投資有価証券の売却による収入1,034百万円、有形固定資産の取得による支出1,786百万円によるものであります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは1,937百万円（前年同期は1,005百万円の収入）となりました。これは主に、有利子負債の削減（前連結会計年度末に比べて1,149百万円の減少）及び配当金の支払額695百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より694百万円減少して12,120百万円となりました。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第47期	第48期	第49期	第50期
	平成17年９月期	平成18年９月期	平成19年９月期	平成20年９月期
自己資本比率（%）	47.5	50.3	50.4	52.8
時価ベースの自己資本比率（%）	50.3	62.5	58.3	28.3
債務償還年数（年）	2.9	28.5	7.3	16.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.1	2.9	11.3	3.9

（注）　自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当政策は経営の最重要課題の一つと位置づけており、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。中期計画を遂行するにあたり、株主還元策については、第３次中期計画では設備投資に必要な資金が急速に増加する傾向にあったため、配当性向（単体ベース）を原則として20%（最低保証として１株あたり20円配当）としておりました。今回の新中期計画でも、設備投資拡大傾向は変わらないため、配当性向（単体ベース）20%（最低保証として１株あたり20円配当）とする原則を継続いたします。但し、設備投資の増加率については徐々に鈍化していくと思われますので、その状況を見ながら配当性向のアップを検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他重要と考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、当社株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

①業績の変動要因について

当社グループは、都市型及び郊外型の建設・設備工事用機器及びイベント・産業用関連機材の賃貸を主な内容とし、事業を行っております。このうち、都市型及び郊外型の建設・設備工事用機器関連事業の売上高は、平成20年９月期において連結売上高の89.1%を占めているため、当社グループの業績は建設投資動向の影響を受けます。建設投資動向は、民間設備投資や国及び地方公共団体の公共事業予算に影響を受けます。

②業績の季節変動について

当社グループの主力である建設・設備工事用機器が用いられる建設投資のうち、公共投資については予算決定から実際の工事着工まで、概ね５～６か月のタイムラグが生じます。従いまして、毎年４月からの新年度の予算執行は、その年の９月ないし10月頃から始まり、翌年３月まで断続的に実施され、この期間において建設工事は最盛期を迎え、建設機械レンタルの需要が最も大きくなります。

このため賃貸用資産の稼働率は中間期の方が高く、当社グループの売上高及び利益は中間期に偏重する傾向があります。

直近期における当社グループの中間期及び通期の連結業績は下表のとおりであります。

（単位：百万円）

	中間期 自　平成19年10月１日 至　平成20年３月31日	通期 自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日	中間期の通期に対する比率 (%)
売上高	41,605	76,484	54.4
営業利益	3,978	3,459	－
経常利益	4,007	3,444	－

③固定資産の減損会計について

当社グループが保有する不動産のほとんどは、事業用の事務所・整備工場及び賃貸用機械置場として使用されております。そのため、経営環境の著しい悪化等により、保有資産の投資利回りが悪化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、都市型及び郊外型の建設・設備工事用機器（土木・道路用機械、高所作業用機械、建築用機械、測量機器等）及びイベント・産業用関連機材の賃貸を主な内容とし、その他関連する事業を行っております。当社グループは、当社及び子会社14社、関連会社１社で構成され、その他に関連当事者１社があります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

（都市型建機市場）

当社及び連結子会社のサコス㈱が、都市型（主に首都圏・中部圏・関西圏）の建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社の㈱三央が土壌改質設備及び土木建設現場向け泥濁水処理設備等の設計製作・賃貸を、連結子会社の㈱アールアンドアールは建築現場向けの揚重機及び小型汎用機器を賃貸業者向けに賃貸の卸を行っております。

（郊外型建機市場）

当社が、主に郊外型の建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社の三興レンタル㈱、新ケービーシー㈱及び㈱トンネルのレンタルはトンネル・ダム工事用機械の賃貸及び販売を行っております。なお、三興レンタル㈱と新ケービーシー㈱は平成20年10月１日開催の両社臨時株主総会において合併を決議し、平成20年１月１日に合併・商号変更しニシオティーアンドエム㈱となります。また、海外子会社として、連結子会社のNISHIO RENT ALL(M)SDN.,BHD.及びNISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE.LTD.が建設機械及び仮設材の賃貸、販売を行っております。持分法適用関連会社の日本スピードショア㈱はスピード土留の製造及び賃貸を行っております。

その他、海外子会社として、非連結子会社のTHAI RENT ALL CO.,LTD.が、建設機械及び仮設材の賃貸、販売を行っております。また、当社は平成20年９月29日開催の取締役会において、新会社を設立し当社の北海道地域の建設・設備工事用機器の賃貸及び販売事業を分離することを決議、同年11月５日にニシオレントオール北海道㈱を設立しました。

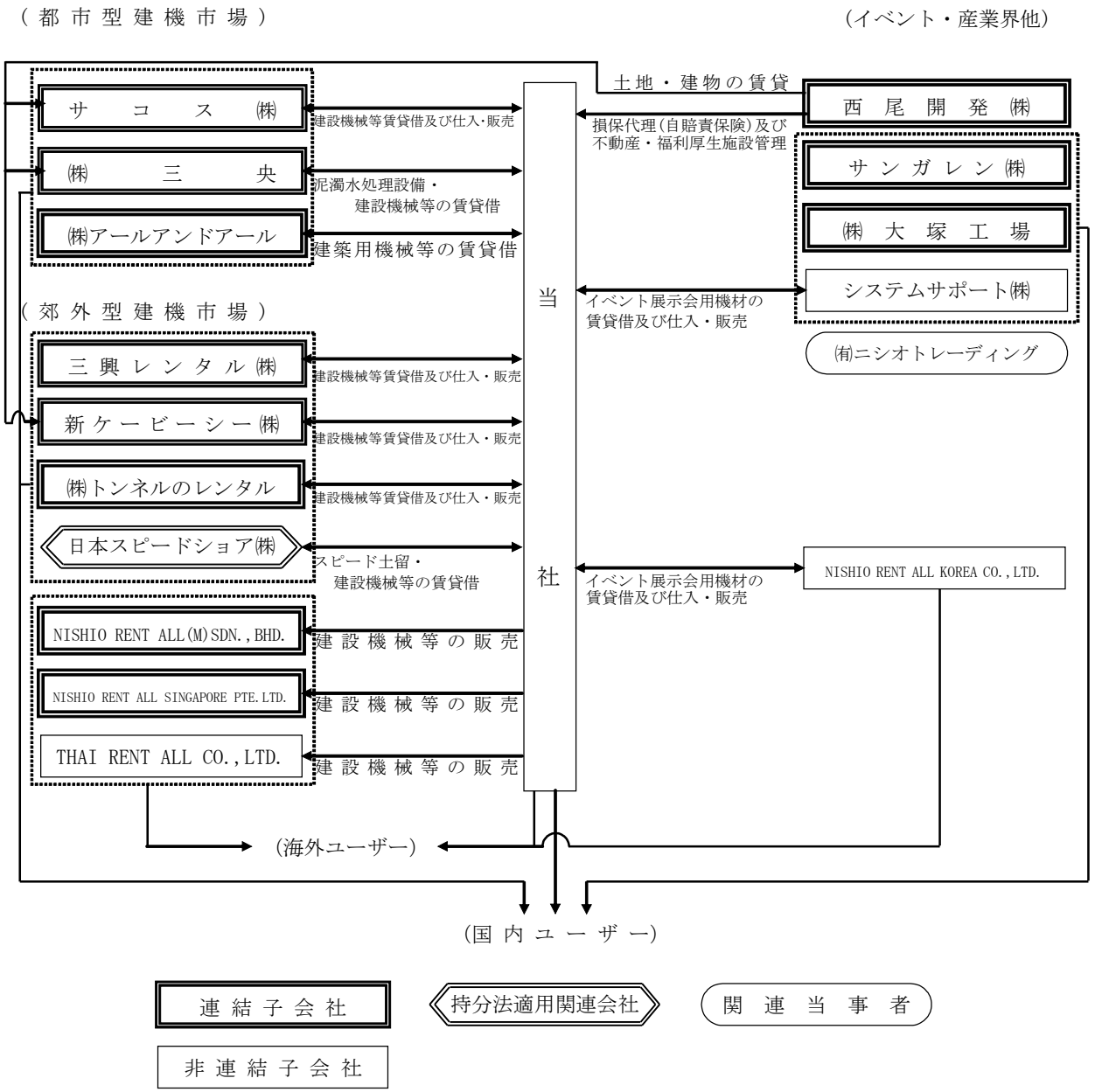
（イベント・産業界他）

当社が、通信・情報・映像機器の賃貸及び販売、イベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営その他、産業用機械の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社のサンガレン㈱は、写真、映像撮影用、展示会ディスプレイ、店舗装飾用小道具の賃貸及び販売を行っておりましたが、平成19年５月１日に当社が事業用資産等を譲受し、同年９月28日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、清算手続き中であります。また連結子会社の㈱大塚工場が、鋲螺類の製造・販売を、連結子会社の西尾開発㈱は、損害保険代理業（自賠責保険）、当社グループ内の不動産の運営管理を行っております。

また、非連結子会社のシステムサポート㈱は、主に九州地区でのイベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営を行っているほか、海外子会社として、非連結子会社のNISHIO RENT ALL KOREA CO.,LTD.は、室内展示会用機材の賃貸を行っております。

その他、関連当事者の㈲ニシオトレーディングがあります。

事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『総合レンタル業のパイオニアとして経済社会に貢献する』をグループの経営理念に掲げ、常にユーザーの立場からレンタル活用のメリットを追求し、商品開発・システム構築に努めております。

そして、安全な商品の提供、ご安心頂けるサービス体制をモットーに、ユーザーから社員一人一人が信頼される企業集団であること。これが当社グループの一貫した方針であり、レンタルの基盤と言えるものであります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成19年11月に平成20年度から平成22年度までの３ヵ年を対象とする新中期計画を策定いたしました。新中期計画の経営目標数値は次のとおりです。

		平成22年９月期
連結売上高	（億円）	938
連結営業利益	（億円）	90
ＥＢＩＴＤＡ	（億円）	299
ＲＯＡ	（%）	4.6

（注）ＥＢＩＴＤＡ＝営業利益＋減価償却費（一括償却資産を含む）＋リース料
ＲＯＡ（総資産利益率）＝当期純利益／期末総資産

売上高については、平成19年９月期の売上高に対し、平成22年９月期で21.1%の増を計画しております。なおこの連結売上高の数値は現状組織によるものであり、これに加えてチャンスがあればM&Aにも取り組むことにより、1,000億を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年９月期から平成22年９月期までの３ヵ年を対象とする新中期計画を達成するため、当社グループは下記政策を進めてまいります。

①安全・環境の重視

ユーザーの現場に安全と安心を提供することを最優先で考えてまいります。また、環境問題に少しでも貢献できるように、環境に配慮した機械の導入を心がけて、環境対策商品を提案してまいります。

②顧客政策

第３次中期計画に引き続き「道路舗装」「建築設備」「トラックマウントユーザー」「ディスプレイ」をターゲットとします。また、海外展開を踏まえ、アジアでの需要の見込める「プラント」「マイニング」についても研究を進めてまいります。

③商品政策

（イ）量の拡大

投資回収率に留意しながらもEBITDAの範囲内で積極的にレンタル資産の増強を図り、３ヵ年で総額647億円のレンタル資産設備投資を計画しております。また、投資に際しては投資回収率に加え、ターゲットユーザー開拓のための波及効果も重視してまいります。

（ロ）重点機種

波及効果を見込める機種として「舗装機械」「高所作業機」「揚重機」「小型建設機械」「輸入テント」に注力いたします。また、各地域・各商品部門でもシェアNo.１を目指すことのできる商品をピックアップし、増強を進めてまいります。

これら重点機種の多くはメンテナンスをしっかり行うことにより、長期運用できるものです。現在レンタル業界では「循環型」という考え方で、レンタルで儲からなくてもできるだけ早く中古機として売却し、収益を確保しようとする業者が増えております。これに対し、当社グループはメンテナンスを十分に行い、レンタル資産を長持ちさせ、あくまで本業のレンタルで利益を確保することを目指してまいります。

（ハ）差別化商品

差別化として「ＩＴによる商品の高付加価値化」を進め、現場のトータルな生産性の向上・安全性確保につながる提案をしてまいります。具体的には「ＧＰＳを使用した情報化施工」や「現場内の機械の稼動管理・位置管理システム」などを推進してまいります。また「安全環境対策独自商品」にも力を入れることにより、ユーザーが「総合評価方式」に対応して施主に技術提案をする際の一助となるように努めてまいります。

④セグメント別の進め方

「都市型建機市場」「郊外型建機市場」「イベント・産業界他」に分け、「都市型建機市場」については「道路舗装」に力を入れながら特に「建築設備」「トラックマウントユーザー」に重点を置きます。「郊外型建機市場」については「建築設備」「トラックマウントユーザー」に引き続き力を入れながら、特に「道路舗装」に重点を置きます。また「プラント」「マイニング」についても研究してまいります。「イベント・産業界他」は商品充実を継続しながらそれを活かす為のインフラ整備を行ってまいります。

⑤海外展開

アジアでの展開を強化し、ノウハウを蓄積してまいります。平成22年９月期には海外子会社の売上を15億円まで引き上げます。

⑥資本政策・株主還元策

資本政策については平成22年９月期までに東証上場にチャレンジできる体制作りをおこないます。設備投資資金は基本的に自己資金と借入金で賄いますが、市場環境によってはエクイティーも検討いたします。株主還元策については、第３次中期計画では設備投資に必要な資金が急速に増加する傾向にあったため、配当性向（単体ベース）を原則として20%（最低保証として１株あたり20円配当）としておりました。今回の新中期計画でも、設備投資拡大傾向は変わらないため、配当性向（単体ベース）20%（最低保証として１株あたり20円配当）とする原則を継続いたします。但し、設備投資の増加率については徐々に鈍化していくと思われますので、その状況を見ながら配当性向のアップを検討してまいります。株式分割についても株価水準・市場環境を見ながら前向きに検討してまいります。

当社グループといたしましては、グループの総合力を最大限に発揮すべく、グループ一体となり新中期計画の早期完遂に向けて、邁進してまいります。

(4) グループ会社の運営・管理に関する基本方針

① 企業グループとしての経営方針、事業展開方針

当社グループの事業展開は、総合レンタル業及びその周辺事業であることを基本に、経営効率の向上を最大の目的とし、関係各社の成長によって、当社を中核とするグループ全体を健全な発展と長期的な繁栄に導くことを事業展開方針としております。

② レンタル資産と資金のグループ内での有効活用

レンタル資産の調達・保有は基本的に当社に集約します。購入またはリース調達等の調達手段については、投資回収率等資産の特徴によって計画していきます。資金については、余剰資金を出さないようグループ全体での資金チェックと効率的な運営を前提として各社で管理していきます。

③ 子会社の株式保有

当社100%出資を原則としますが、独自性・成長性がありマーケットの評価が得られる場合は、選択肢として上場も考えます。また上場子会社に対する当社の株式保有割合は2/3位が適正であると考えております。

(5) 財務の安全性に関する基本方針

当社グループの主力事業分野の建機レンタル業界の特性に配慮し、財務の安全性の観点から次のような指標を定め、効率性とのバランスを考えながら運営していきます。

連結現預金残高	主要顧客である建設業界では、売上代金の資金化に要する期間が比較的長いため、安全性を考慮して月商の1.5ヵ月分の確保を目途とします。
連結自己資本比率	レンタル業はストックビジネスであり、固定資産のウエイトが高いため、自己資本は50%確保までは必要であると考えています。
連結有利子負債	固定資産の取得のために、どうしても借入れが増加する傾向があります。安全性の観点から有利子負債は月商の３～４ヵ月分までに抑えて行きたいと考えています。

(6) 役員賞与に関する基本方針

当社の役員賞与については、業績連動に基づく役員賞与の支給（税引前当期純利益×0.8%の範囲内）を自主ルールとして設定しております。

(7) 会社の対処すべき課題

新中期計画に基づき、計画を達成することが、当社グループの最も大きな課題です。このほか現在取り組んでいる課題は下記の通りです。

① 内部統制システムの強化

事業領域や規模の拡大を進める段階において、当社の管理及び業務フローの基準が維持され、当社グループに適用されるように、内部統制システムの監視・改善を図ってまいりました。今後も引き続き内部統制監査体制の強化を図るとともに、平成21年９月期よりJ-SOX法（金融商品取引法）が適用されることを踏まえ、グループ会社を含めた内部統制システムの強化に努め、信頼性のある財務報告を重視する体制を構築してまいります。

② 業界No.１の人材作り

当社グループは、レンタルサービスにおいて顧客満足度のアップにも注力し、差別化として付加価値の高い商品の充実に努めております。これらの商品をお客様の立場に立って提案できる人材の育成を図ると同時に、当社グループの事業領域及び業界について十分な経験と知識を有する人材の確保に努めてまいります。

③ 安全・環境の重視

当社グループは、安全・環境を重視し、ユーザーの現場に安全と安心を提供することを最優先で考えております。そのもとで、環境問題に少しでも貢献できるように、環境に配慮した機械の導入を心がけております。また、毎年４～６月に各地域で安全衛生大会を実施し、従業員と協力業者の教育に努めております。これに加え今年度より倫理規程研修会も併催しており、今後とも安全への意識を強化してまいります。

４．連結財務諸表

（1）連結貸借対照表

		前連結会計年度 （平成19年９月30日）			当連結会計年度 （平成20年９月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			12,814,946			12,120,671	
２．受取手形及び売掛金	※５		22,954,808			22,433,029	
３．有価証券			1,398,600			85,390	
４．たな卸資産			1,038,504			843,524	
５．繰延税金資産			1,548,378			1,122,118	
６．その他			2,350,749			2,441,400	
貸倒引当金			△268,557			△325,476	
流動資産合計			41,837,431	45.6		38,720,658	43.8
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産	※２						
(1) 賃貸用資産			17,785,354			18,006,563	
(2) 建物及び構築物	※３		5,361,588			5,579,363	
(3) 機械装置及び運搬具	※３		658,558			610,098	
(4) 土地	※３		15,901,231			16,088,055	
(5) 建設仮勘定			189,728			521,518	
(6) その他	※３		273,356			233,909	
有形固定資産合計			40,169,818			41,039,509	
２．無形固定資産			118,557			86,712	
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※１		5,314,010			4,899,262	
(2) 長期貸付金			526,743			609,715	
(3) 繰延税金資産			1,929,039			1,070,582	
(4) その他			2,337,794			2,689,168	
貸倒引当金			△449,761			△729,820	
投資その他の資産合計			9,657,826			8,538,908	
固定資産合計			49,946,202	54.4		49,665,130	56.2
資産合計			91,783,633	100.0		88,385,788	100.0

		前連結会計年度 （平成19年９月30日）			当連結会計年度 （平成20年９月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形及び買掛金	※５		12,256,274			11,628,924	
２．短期借入金	※３		3,950,000			3,900,000	
３．１年以内返済予定長期借入金	※３		7,185,360			3,241,500	
４．１年以内償還予定社債			1,032,500			870,000	
５．未払法人税等			1,281,855			284,434	
６．繰延税金負債			0			－	
７．賞与引当金			1,678,977			1,135,543	
８．役員賞与引当金			70,281			36,249	
９．設備未払金			3,667,866			3,910,109	
10．その他			2,665,283			2,021,688	
流動負債合計			33,788,399	36.8		27,028,449	30.6
Ⅱ　固定負債							
１．社債			1,530,000			1,960,000	
２．長期借入金	※３		8,051,500			10,628,700	
３．繰延税金負債			44,180			56,019	
４．退職給付引当金			149,573			162,218	
５．役員退職慰労引当金			243,596			238,490	
６．負ののれん			6,727			－	
７．その他			163,669			171,953	
固定負債合計			10,189,248	11.1		13,217,382	14.9
負債合計			43,977,648	47.9		40,245,831	45.5

		前連結会計年度 （平成19年９月30日）			当連結会計年度 （平成20年９月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金			6,045,761			6,045,761	
２．資本剰余金			7,355,750			7,355,750	
３．利益剰余金			33,351,937			33,910,027	
４．自己株式			△668,764			△670,174	
株主資本合計			46,084,684	50.2		46,641,364	52.8
Ⅱ　評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金			113,485			△5,029	
２．繰延ヘッジ損益			1,933			－	
３．為替換算調整勘定			81,242			58,106	
評価・換算差額等合計			196,660	0.2		53,076	0.0
Ⅲ　少数株主持分			1,524,639	1.7		1,445,516	1.7
純資産合計			47,805,984	52.1		48,139,957	54.5
負債純資産合計			91,783,633	100.0		88,385,788	100.0

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）			当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高							
１．賃貸収入		68,072,973			66,816,877		
２．商品・製品売上		9,354,728	77,427,701	100.0	9,667,309	76,484,187	100.0
Ⅱ　売上原価							
１．賃貸収入原価		42,112,181			43,203,776		
２．商品・製品売上原価		5,767,776	47,879,957	61.8	5,804,391	49,008,167	64.1
売上総利益			29,547,744	38.2		27,476,020	35.9
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
１．貸倒引当金繰入額		122,029			479,857		
２．給料・賞与		8,423,334			9,509,585		
３．賞与引当金繰入額		1,632,873			1,087,341		
４．役員賞与引当金繰入額		70,570			36,249		
５．退職給付費用		199,630			217,020		
６．役員退職慰労引当金繰入額		43,907			34,648		
７．減価償却費		592,464			662,904		
８．保険料		1,300,982			1,336,364		
９．賃借料		3,146,941			3,463,370		
10．その他		6,969,154	22,501,890	29.1	7,189,111	24,016,452	31.4
営業利益			7,045,853	9.1		3,459,567	4.5
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		24,934			51,685		
２．受取配当金		19,617			13,538		
３．受取手数料		79,445			70,565		
４．受取保険金		81,716			64,748		
５．受取地代家賃		55,225			－		
６．為替差益		72,229			－		
７．負ののれん償却額		55,394			6,839		
８．持分法による投資利益		62,224			136,263		
９．その他		254,158	704,946	0.9	243,259	586,900	0.8

		前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）			当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		271,006			316,428		
２．社債発行費		－			16,602		
３．為替差損		－			167,927		
４．貸倒引当金繰入額		69,067			51,287		
５．不動産賃貸原価		37,136			－		
６．その他		83,124	460,334	0.6	49,547	601,793	0.8
経常利益			7,290,466	9.4		3,444,674	4.5
Ⅵ　特別利益							
１．固定資産売却益	※１	6,207			19,850		
２．投資有価証券売却益		3,451			13,984		
３．関係会社株式売却益		486,697			－		
４．持分変動益		16,648	513,005	0.7	－	33,834	0.0
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産除売却損	※２	167,271			157,502		
２．投資有価証券売却損		－			508		
３．投資有価証券評価損		－			9,857		
４．関係会社株式評価損		53,449	220,721	0.3	－	167,868	0.2
税金等調整前当期純利益			7,582,750	9.8		3,310,640	4.3
法人税、住民税及び事業税		2,586,743			700,264		
法人税等調整額		△1,465,449	1,121,293	1.4	1,354,994	2,055,259	2.7
少数株主利益			383,381	0.5		2,143	0.0
当期純利益			6,078,075	7.9		1,253,238	1.6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年10月１日　至平成19年９月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年９月30日残高（千円）	6,045,761	7,355,750	27,977,948	△11,671	41,367,788
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△704,087		△704,087
当期純利益			6,078,075		6,078,075
自己株式の取得				△657,092	△657,092
連結子会社の増加			0		0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					－
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	5,373,988	△657,092	4,716,895
平成19年９月30日残高（千円）	6,045,761	7,355,750	33,351,937	△668,764	46,084,684

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年９月30日残高（千円）	86,433	△542	3,948	89,839	914,495	42,372,123
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				－		△704,087
当期純利益				－		6,078,075
自己株式の取得				－		△657,092
連結子会社の増加				－		0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	27,051	2,476	77,293	106,821	610,144	716,965
連結会計年度中の変動額合計（千円）	27,051	2,476	77,293	106,821	610,144	5,433,861
平成19年９月30日残高（千円）	113,485	1,933	81,242	196,660	1,524,639	47,805,984

当連結会計年度（自平成19年10月１日　至平成20年９月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年９月30日残高（千円）	6,045,761	7,355,750	33,351,937	△668,764	46,084,684
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△695,147		△695,147
当期純利益			1,253,238		1,253,238
自己株式の取得				△1,410	△1,410
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					－
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	558,090	△1,410	556,679
平成20年９月30日残高（千円）	6,045,761	7,355,750	33,910,027	△670,174	46,641,364

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年９月30日残高（千円）	113,485	1,933	81,242	196,660	1,524,639	47,805,984
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				－		△695,147
当期純利益				－		1,253,238
自己株式の取得				－		△1,410
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△118,514	△1,933	△23,136	△143,584	△79,122	△222,707
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△118,514	△1,933	△23,136	△143,584	△79,122	333,972
平成20年９月30日残高（千円）	△5,029	－	58,106	53,076	1,445,516	48,139,957

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,582,750	3,310,640
減価償却費		9,478,109	11,898,503
負ののれん償却額		△55,394	△6,839
貸倒引当金の増減額		8,760	339,643
賞与引当金の増減額		92,720	△541,936
役員賞与引当金の増減額		372	△34,032
退職給付引当金の増減額		△3,070	12,644
役員退職慰労引当金の増減額		△86,745	△5,105
受取利息及び受取配当金		△44,552	△65,223
支払利息		271,006	316,428
持分法による投資利益		△62,224	△136,263
投資有価証券売却益		△3,451	△13,984
投資有価証券売却損		－	508
投資有価証券評価損		－	9,857
関係会社株式売却益		△486,697	－
関係会社株式評価損		53,449	－
持分変動益		△16,648	－
固定資産売却益		△6,207	△19,850
固定資産除売却損		167,271	157,502
賃貸用資産の売却による原価振替高		366,443	404,524
賃貸用資産の取得による支出		△11,370,655	△11,279,367
売上債権の増減額		△1,469,990	510,746
たな卸資産の増減額		△105,655	194,980
仕入債務の増減額		2,133,500	△625,775
その他		73,074	△381,387
小計		6,516,164	4,046,212
利息及び配当金の受取額		30,628	74,858
利息の支払額		△264,834	△329,504
法人税等の支払額		△3,292,993	△2,516,915
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,988,965	1,274,651

		前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の増減額		1,443	1,000,762
短期貸付金の増減額		4,116	△12,033
有形固定資産の取得による支出		△1,322,148	△1,786,980
有形固定資産の売却による収入		15,430	322,772
無形固定資産の取得による支出		△15,026	△47,395
営業の譲受けによる支出	※２	△1,776,216	－
投資有価証券の取得による支出		△305,077	△354,760
投資有価証券の売却による収入		404,454	1,034,053
関係会社株式の取得による支出		△50,102	－
関係会社株式の売却による収入		721,003	－
少数株主からの子会社株式取得支出		－	△1,950
長期貸付けによる支出		△379,340	△366,657
長期貸付金の回収による収入		195,226	285,802
敷金保証金の取得による支出		△212,042	△193,712
敷金保証金の回収による収入		188,721	89,685
その他		△181	△600
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,529,738	△31,014
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		1,800,000	△50,000
長期借入れによる収入		5,000,000	5,988,700
長期借入金の返済による支出		△2,091,320	△7,355,360
社債の発行による収入		－	1,383,397
社債の償還による支出		△2,345,000	△1,132,500
子会社の株式の発行による収入		31,971	－
自己株式の取得による支出		△657,092	△1,410
配当金の支払額		△704,087	△695,147
少数株主に対する配当金の支払額		△28,515	△75,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,005,956	△1,937,624
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,802	△287
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		1,463,380	△694,275
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		11,251,128	12,814,946
Ⅶ　新規連結子会社の現金及び現金同等物		100,437	－
Ⅷ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	12,814,946	12,120,671

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
１．連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数　11社 主要な連結子会社の名称 サコス㈱ ㈱三央 ㈱アールアンドアール 三興レンタル㈱ ㈱トンネルのレンタル 新ケービーシー㈱ NISHIO RENT ALL(M)SDN.,BHD. NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. サンガレン㈱ ㈱大塚工場 西尾開発㈱ 新ケービーシー㈱ついては、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。 (2)主要な非連結子会社の名称等 THAI RENT ALL CO.,LTD. システムサポート㈱ NISHIO RENT ALL KOREA CO.,LTD. （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1)連結子会社の数　11社 主要な連結子会社の名称 同左 (2)主要な非連結子会社の名称等 同左 （連結の範囲から除いた理由） 同左
２．持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社数　１社 主要な会社名 日本スピードショア㈱ (2)持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。	(1)持分法適用の関連会社数　１社 同左 (2)　同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、在外連結子会社２社の決算日は６月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。 (ロ)デリバティブ 時価法によっております。 (ハ)たな卸資産 主として個別法または最終仕入原価法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及びサコス㈱を除く国内連結子会社は定率法を採用しております。なお、建物附属設備を除く建物（賃貸用資産として計上されている建物を含む。）のうち平成10年４月１日以降取得したものについては、定額法を採用しております。 また、サコス㈱及び在外連結子会社については定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 賃貸用資産　２～10年 建物及び構築物　７～50年 （会計処理の変更） 減価償却方法の変更 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ122,934千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える情報は、当該箇所に記載しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …　同左 時価のないもの …　同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及びサコス㈱を除く国内連結子会社は定率法を採用しております。なお、建物附属設備を除く建物（賃貸用資産として計上されている建物を含む。）のうち平成10年４月１日以降取得したものについては、定額法を採用しております。 また、サコス㈱及び在外連結子会社については定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 賃貸用資産　２～10年 建物及び構築物　７～50年 （追加情報） 減価償却方法の変更 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ333,157千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える情報は、当該箇所に記載しております。

	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
	(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 …債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 …従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。 (ハ)役員賞与引当金 …役員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額の当期対応額を計上しております。 (ニ)退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、サコス㈱を除く国内連結子会社は、当期末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき計上しております。 (ホ)役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 …　同左 (ロ)賞与引当金 …　同左 (ハ)役員賞与引当金 …　同左 (ニ)退職給付引当金 …　同左 (ホ)役員退職慰労引当金 …　同左 (4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左

	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
	(6)重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金利息、外貨建金銭債権債務 ③　ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(6)重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③　ヘッジ方針 同左 ④　ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については５年間の均等償却を行っております。ただし、金額的に重要性のないものについては発生年度に一括償却しております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
企業結合に係る会計基準等	当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成15年10月31日））及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成17年12月27日）を適用しております。	――――――

表示方法の変更

	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
（連結貸借対照表） 設備立替金	前連結会計年度まで区分掲記していた流動資産の「設備立替金」（当連結会計年度の残高は1,211,684千円）は、資産の総額の100分の５以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。	――――――
（連結損益計算書） 受取地代家賃	――――――	前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取地代家賃」（当連結会計年度は38,104千円）は当連結会計年度において、金銭的重要性が乏しくなったため営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。
貸倒引当金繰入額	「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「貸倒引当金繰入額」は27,037千円であります。	――――――
不動産賃貸原価	――――――	前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「不動産賃貸原価」（当連結会計年度は9,466千円）は当連結会計年度において、金銭的重要性が乏しくなったため営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成19年９月30日）	当連結会計年度 （平成20年９月30日）
※１．各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券（株式）　4,556,764千円	※１．各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券（株式）　4,660,820千円
※２．有形固定資産減価償却累計額　68,359,812千円	※２．有形固定資産減価償却累計額　74,367,113千円
※３．担保に供している資産 建物及び構築物　606,384千円 機械装置及び運搬具　1,839千円 土地　513,000千円 その他（有形固定資産）　72千円 合計　1,121,296千円 上記物件について、短期借入金100,000千円、１年以内返済予定長期借入金330,000千円の担保に供しております。	※３．担保に供している資産 建物及び構築物　589,966千円 機械装置及び運搬具　1,160千円 土地　513,000千円 その他（有形固定資産）　57千円 合計　1,104,185千円 上記物件について、短期借入金100,000千円、１年以内返済予定長期借入金40,000千円、長期借入金260,000千円の担保に供しております。
４．受取手形裏書譲渡高　11,561千円 受取手形割引高　23,801千円	――――――
※５．期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日に決済が行われたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形　405,981千円 支払手形　99,545千円 割引手形　1,507千円	――――――

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
※１．固定資産売却益の内訳 建物及び構築物　115千円 機械装置及び運搬具　6,091千円 計　6,207千円	※１．固定資産売却益の内訳 土地　16,713千円 建物及び構築物　182千円 機械装置及び運搬具　2,872千円 その他　81千円 計　19,850千円
※２．固定資産除売却損の内訳 賃貸用資産　71,302千円 建物及び構築物　52,083千円 その他　43,885千円 計　167,271千円	※２．固定資産除売却損の内訳 賃貸用資産　67,034千円 建物及び構築物　24,755千円 無形固定資産　50,881千円 その他　14,831千円 計　157,502千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	27,089,764	－	－	27,089,764
合計	27,089,764	－	－	27,089,764
自己株式				
普通株式	9,491	343,818	－	353,309
合計	9,491	343,818	－	353,309

（注）普通株式の自己株式の増加343,818株は、単元未満株式の買取りによる増加1,718株及び会社法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加342,100株であります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月20日定時株主総会	普通株式	704,087	26.00	平成18月９月30日	平成18年12月21日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月20日定時株主総会	普通株式	695,147	利益剰余金	26.00	平成19年９月30日	平成19年12月21日

当連結会計年度（自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	27,089,764	－	－	27,089,764
合計	27,089,764	－	－	27,089,764
自己株式				
普通株式	353,309	1,061	－	354,370
合計	353,309	1,061	－	354,370

（注）普通株式の自己株式の増加1,061株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月20日定時株主総会	普通株式	695,147	26.00	平成19月９月30日	平成19年12月21日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年12月19日定時株主総会	普通株式	534,707	利益剰余金	20.00	平成20年９月30日	平成20年12月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　12,814,946千円 計　12,814,946千円 ※２．当連結会計年度に資産等の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 固定資産　1,667,963千円 その他　156,919千円 負ののれん　△48,666千円 計　1,776,216千円	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　12,120,671千円 計　12,120,671千円 ――――――

（リース取引関係）

前連結会計年度
（自　平成18年10月１日
至　平成19年９月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（貸主側）

(1)　リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

	賃貸用資産
取得価額	194,911千円
減価償却累計額	160,595千円
期末残高	34,316千円

(2)　未経過リース料期末残高相当額

１年内	51,280千円
１年超	27,266千円
合計	78,546千円

(3)　受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	70,964千円
減価償却費	11,447千円
受取利息相当額	10,453千円

(4)　利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（借主側）

(1)　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
賃貸用資産	19,391,879	8,750,704	10,641,175
機械装置及び運搬具	728,074	318,437	409,636
その他(有形固定資産)	282,537	160,142	122,395
無形固定資産	32,581	12,473	20,108
合計	20,435,073	9,241,757	11,193,316

(2)　未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	4,021,125千円
１年超	7,361,323千円
合計	11,382,448千円

当連結会計年度
（自　平成19年10月１日
至　平成20年９月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（貸主側）

(1)　リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

	賃貸用資産
取得価額	198,751千円
減価償却累計額	172,368千円
期末残高	26,383千円

(2)　未経過リース料期末残高相当額

１年内	21,798千円
１年超	11,900千円
合計	33,698千円

(3)　受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	46,913千円
減価償却費	13,051千円
受取利息相当額	4,152千円

(4)　利息相当額の算定方法

同左

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（借主側）

(1)　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
賃貸用資産	18,120,449	6,692,145	11,428,304
機械装置及び運搬具	759,800	344,743	415,057
その他(有形固定資産)	215,496	96,209	119,286
無形固定資産	32,606	19,022	13,583
合計	19,128,353	7,152,121	11,976,232

(2)　未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	3,234,891千円
１年超	8,979,521千円
合計	12,214,413千円

前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
(3)　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料　4,808,080千円 減価償却費相当額　4,066,812千円 支払利息相当額　326,989千円	(3)　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料　4,448,066千円 減価償却費相当額　3,546,663千円 支払利息相当額　345,627千円
(4)　減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)　減価償却費相当額の算定方法 同左
(5)　利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)　利息相当額の算定方法 同左
（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。	（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。
２．オペレーティング・リース取引 （借主側） 未経過リース料 １年内　324,781千円 １年超　188,904千円 合計　513,686千円	２．オペレーティング・リース取引 （借主側） 未経過リース料 １年内　249,542千円 １年超　177,455千円 合計　426,997千円

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年９月30日）			当連結会計年度（平成20年９月30日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	138,085	322,751	184,665	125,258	169,044	43,786
	(2)債券						
	① 国債・地方債等	998,853	998,900	46	－	－	－
	② 社債	－	－	－	－	－	－
	③ その他	－	－	－	－	－	－
	(3)その他	302,504	302,551	47	－	－	－
	小計	1,439,443	1,624,203	184,759	125,258	169,044	43,786
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	21,050	18,802	△2,247	24,866	19,397	△5,468
	(2)債券						
	① 国債・地方債等	－	－	－	－	－	－
	② 社債	502,968	498,840	△4,128	100,496	85,390	△15,106
	③ その他	－	－	－	－	－	－
	(3)その他	－	－	－	－	－	－
	小計	524,018	517,642	△6,376	125,362	104,787	△20,575
合計		1,963,462	2,141,845	178,383	250,620	273,832	23,211

２．前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）			当連結会計年度（自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）		
売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,413,511	3,451	－	3,533,208	13,984	508

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成19年９月30日）	当連結会計年度（平成20年９月30日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	14,000	50,000

４．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成19年９月30日）				当連結会計年度（平成20年９月30日）			
	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
１．株式	－	－	－	－	－	－	－	－
２．債券								
(1) 国債・地方債等	998,900	－	－	－	－	－	－	－
(2) 社債	399,700	99,140	－	－	85,390	－	－	－
(3) その他	－	－	－	－	－	－	－	－
３．その他	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	1,398,600	99,140	－	－	85,390	－	－	－

（デリバティブ取引関係）

１．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。	取引の内容 同左
取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避及び資金調達コストの低減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	取引に対する取組方針 同左
取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建資産負債の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の変動リスクを回避すると共に、金融情勢に応じ資金調達コストを低減する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。	取引の利用目的 同左
①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。	①　ヘッジ会計の方法 同左
②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金利息、外貨建金銭債権債務	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
③　ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。	③　ヘッジ方針 同左
④　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。	④　ヘッジ有効性評価の方法 同左

前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しています。これらの取引は、信用度の高い金融機関及び証券会社を取引相手として契約を行っており信用リスクは極めて少ないと考えております。	取引に係るリスクの内容 同左
取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会で定められた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、毎月開催される取締役会に、デリバティブ取引も含んだ財務報告をすることにより、取引状況の管理が行われております。	取引に係るリスク管理体制 同左
定量的情報の補足説明 「取引の時価等に関する事項」に記載している契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。	定量的情報の補足説明 同左

２．取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度末（平成19年９月30日現在）及び当連結会計年度末（平成20年９月30日現在）においてヘッジ会計がすべて適用されているため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度末（平成19年９月30日現在）及び当連結会計年度末（平成20年９月30日現在）においてヘッジ会計がすべて適用されているため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

親会社及び連結子会社のうちサコス㈱は確定拠出年金制度を採用しております。また、その他の国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

２．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成19年９月30日）	当連結会計年度 （平成20年９月30日）
(1)退職給付債務（千円）	△149,573	△162,218
(2)退職給付引当金（千円）	△149,573	△162,218

（注）サコス㈱以外の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
退職給付費用		
(1) 勤務費用（千円）	19,894	27,969
(2) 確定拠出年金への掛金支払額（千円）	184,627	194,680
(3) その他（千円）	6,579	6,847
(4) 退職給付費用（千円） (1)+(2)+(3)	211,100	229,496

（注）簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（１）ストック・オプションの内容

付与対象者の区分及び数	連結子会社サコス㈱常勤取締役４名、常勤監査役１名及び従業員（嘱託、パートを含む）364名、当社の幹部従業員301名、当社の関係会社の常勤取締役12名、当社の関係会社の幹部社員40名
株式の種類及び付与数（注）	サコス㈱普通株式3,960,100株
付与日	平成14年７月31日
権利確定条件	新株予約権の行使時においても連結子会社サコス㈱の常勤取締役、常勤監査役及び従業員（嘱託、パートを含む）、当社の幹部社員、当社の関係会社の常勤取締役、幹部社員の地位を有していることを要する。 ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のあるものとして連結子会社サコス㈱取締役会で承認された場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成17年７月１日～平成20年６月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

（２）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

権利確定前　（株）	
前連結会計年度末	－
付与	－
失効	－
権利確定	－
未確定残	－
権利確定後　（株）	
前連結会計年度末	986,700
権利確定	－
権利行使	178,100
失効	10,700
未行使残	797,900

②単価情報

権利行使価格　（円）	189
行使時平均株価　（円）	280
公正な評価単価（付与日）（円）	－

当連結会計年度（自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（１）ストック・オプションの内容

付与対象者の区分及び数	連結子会社サコス㈱常勤取締役４名、常勤監査役１名及び従業員（嘱託、パートを含む）364名、当社の幹部従業員301名、当社の関係会社の常勤取締役12名、当社の関係会社の幹部社員40名
株式の種類及び付与数（注）	サコス㈱普通株式3,960,100株
付与日	平成14年７月31日
権利確定条件	新株予約権の行使時においても連結子会社サコス㈱の常勤取締役、常勤監査役及び従業員（嘱託、パートを含む）、当社の幹部社員、当社の関係会社の常勤取締役、幹部社員の地位を有していることを要する。 ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のあるものとして連結子会社サコス㈱取締役会で承認された場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成17年７月１日～平成20年６月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

（２）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

権利確定前　（株）	
前連結会計年度末	－
付与	－
失効	－
権利確定	－
未確定残	－
権利確定後　（株）	
前連結会計年度末	797,900
権利確定	－
権利行使	－
失効	797,900
未行使残	－

②単価情報

権利行使価格　（円）	189
行使時平均株価　（円）	－
公正な評価単価（付与日）（円）	－

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成19年９月30日）	当連結会計年度 （平成20年９月30日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 少額償却資産　249,647千円 固定資産評価損　390,006千円 貸倒引当金　105,064千円 未払事業税　106,571千円 賞与引当金　672,057千円 役員退職慰労引当金　99,942千円 連結子会社繰越欠損金　3,852,011千円 その他　359,405千円 繰延税金資産小計　5,834,708千円 評価性引当額　△2,163,356千円 繰延税金資産合計　3,671,352千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金　△59,682千円 その他有価証券評価差額金　△74,797千円 在外子会社の留保利益　△36,691千円 その他　△66,943千円 繰延税金負債合計　△238,115千円 繰延税金資産の純額　3,433,236千円	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 少額償却資産　267,426千円 固定資産評価損　152,239千円 貸倒引当金　268,876千円 未払事業税　34,980千円 賞与引当金　449,276千円 役員退職慰労引当金　97,969千円 連結子会社繰越欠損金　1,935,849千円 その他　393,477千円 繰延税金資産小計　3,600,095千円 評価性引当額　△1,259,653千円 繰延税金資産合計　2,340,442千円 繰延税金負債 未収還付事業税　△55,030千円 その他有価証券評価差額金　△17,766千円 在外子会社の留保利益　△59,604千円 その他　△71,360千円 繰延税金負債合計　△203,761千円 繰延税金資産の純額　2,136,681千円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 連結財務諸表提出会社の法定実効税率　40.6% （調整） 法人住民税の均等割　1.4 交際費等永久に損金に算入されない項目　1.2 評価性引当額戻入　△27.7 持分変動益　△0.1 持分法による投資利益　△0.3 その他　△0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率　14.8	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 連結財務諸表提出会社の法定実効税率　40.6% （調整） 法人住民税の均等割　3.4 交際費等永久に損金に算入されない項目　2.2 評価性引当額繰入（繰越欠損金の期限切れの金額を含む）　17.3 持分法による投資利益　△1.7 その他　0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率　62.1

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

	都市型建機市場（千円）	郊外型建機市場（千円）	イベント・産業界他（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	49,624,299	19,777,841	8,025,560	77,427,701	－	77,427,701
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,135,579	163,234	458,135	1,756,949	(1,756,949)	－
計	50,759,879	19,941,075	8,483,695	79,184,650	(1,756,949)	77,427,701
営業費用	45,465,512	17,997,103	7,605,124	71,067,740	(685,892)	70,381,847
営業利益	5,294,366	1,943,972	878,570	8,116,910	(1,071,056)	7,045,853
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	53,035,126	21,051,579	6,683,042	80,769,748	11,013,884	91,783,633
減価償却費	6,247,739	2,819,398	367,982	9,435,119	42,989	9,478,109
資本的支出	8,239,752	4,568,885	845,158	13,653,796	64,759	13,718,555

（注）１．事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

２．事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
都市型建機市場	都市型工事（主に首都圏・中部圏・関西圏）向けの建設・設備工事用機器（タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器）、軌道工事用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備
郊外型建機市場	郊外型工事向けの建設・設備工事用機器（タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機）、トンネル・ダム工事用機械
イベント・産業界他	イベント用機器（催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器）、撮影用小道具、産業用機械、鋲螺類、保険・不動産事業

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度1,070,815千円であります。

その主なものは親会社の総務部門等に係る費用であります。

４．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度11,013,884千円であります。

その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

５．会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「都市型建機市場」の営業費用は76,018千円、「郊外型建機市場」の営業費用は40,777千円、「イベント・産業界他」の営業費用は4,580千円、「消去又は全社」の営業費用は1,558千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）

	都市型建機市場（千円）	郊外型建機市場（千円）	イベント・産業界他（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	48,878,972	19,244,590	8,360,623	76,484,187	－	76,484,187
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,135,101	217,235	500,129	1,852,467	(1,852,467)	
計	50,014,074	19,461,826	8,860,753	78,336,654	(1,852,467)	76,484,187
営業費用	46,634,910	19,067,095	8,034,100	73,736,105	(711,485)	73,024,619
営業利益	3,379,164	394,731	826,653	4,600,549	(1,140,981)	3,459,567
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	50,955,385	21,345,294	6,927,167	79,227,846	9,157,941	88,385,788
減価償却費	7,902,901	3,505,630	440,547	11,849,079	49,423	11,898,503
資本的支出	8,973,108	4,113,815	460,351	13,547,275	48,956	13,596,231

（注）１．事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

２．事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
都市型建機市場	都市型工事（主に首都圏・中部圏・関西圏）向けの建設・設備工事用機器（タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器）、軌道工事用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備
郊外型建機市場	郊外型工事向けの建設・設備工事用機器（タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機）、トンネル・ダム工事用機械
イベント・産業界他	イベント用機器（催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器）、撮影用小道具、産業用機械、鋲螺類、保険・不動産事業

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度1,140,945千円であります。
その主なものは親会社の総務部門等に係る費用であります。

４．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度9,196,174千円であります。
その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

５．追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより「都市型建機市場」の営業費用は220,309千円、「郊外型建機市場」の営業費用は100,539千円、「イベント・産業界他」の営業費用は11,891千円、「消去又は全社」の営業費用は417千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10％未満のため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

当社全額出資子会社は、平成18年８月25日にケービーシーマシナリ㈱の資産等を譲受する契約を締結し、平成18年10月２日をもって資産等の譲受を行っております。

１．企業結合の概要

相手企業の名称	ケービーシーマシナリ㈱
譲受した資産等の内容	たな卸資産、トンネル工事用機械、事業の用に供する固定資産等
企業結合を行った主な理由	当社グループの事業拡大のため
企業結合日	平成18年10月２日
企業結合の法的形式	資産等の譲受
結合後企業の名称	新ケービーシー㈱

２．連結財務諸表に含まれている業績の期間

自　平成18年10月２日　至　平成19年９月30日

３．取得した資産等の取得原価及びその内訳

(1) 取得した資産等の取得原価

1,776,216千円

(2) 取得原価の内訳

資産譲受費用　　1,776,216千円

現金及び預金の支出によるものであります。

４．発生した負ののれんの金額等

(1) 負ののれんの金額

48,666千円

(2) 発生原因

譲受した資産等の時価相当額と取得原価との差額から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、その発生した連結会計年度において一括償却しております。

５．企業結合日に受け入れた資産の額並びにその主な内訳

固定資産	1,667,963千円
その他	156,919千円
計	1,824,883千円

６．企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額は軽微であります。

当連結会計年度（自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	㈲ニシオトレーディング	大阪市天王寺区	305,000	不動産の管理運営	被所有 直接 13.17%	兼任 １人	土地・建物の賃借	土地・建物の賃借	6,560	－	－

（注）１．取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地・建物の賃借については、不動産鑑定評価額により決定しております。

２．取引金額には消費税等は含まれておりません。

３．㈲ニシオトレーディングは、当社代表取締役社長西尾公志の傍系会社であります。

４．当該物件の不動産賃貸借契約は平成19年７月31日をもって解約しております。

当連結会計年度（自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）	当連結会計年度（自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）
１株当たり純資産額	1,731円02銭	1,746円54銭
１株当たり当期純利益金額	226円97銭	46円87銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	226円61銭	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）	当連結会計年度（自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	6,078,075	1,253,238
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	6,078,075	1,253,238
期中平均株式数（株）	26,779,458	26,736,023
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	△9,602	－
（うち子会社の発行する潜在株式調整額）	（△9,602）	－

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成18年10月１日　至　平成19年９月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成19年10月１日　至　平成20年９月30日）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（1）貸借対照表

	前事業年度 （平成19年９月30日）			当事業年度 （平成20年９月30日）		
区分	金額（千円）		構成比 （%）	金額（千円）		構成比 （%）
（資産の部）						
Ⅰ　流動資産						
１．現金及び預金		8,595,233			8,878,535	
２．受取手形		3,420,887			3,216,500	
３．売掛金		12,087,108			11,982,557	
４．有価証券		1,398,600			－	
５．商品		161,563			208,519	
６．貯蔵品		160,488			147,571	
７．前払費用		346,121			319,162	
８．短期貸付金		885,191			1,250,808	
９．設備立替金		1,183,544			493,203	
10．未収還付法人税等		－			849,056	
11．繰延税金資産		686,277			383,484	
12．その他		312,310			265,602	
貸倒引当金		△148,142			△160,958	
流動資産合計		29,089,184	39.2		27,834,044	38.3
Ⅱ　固定資産						
１．有形固定資産						
(1) 賃貸用資産	71,201,872			76,403,205		
減価償却累計額	55,874,280	15,327,592		60,615,342	15,787,862	
(2) 建物	4,975,323			5,065,159		
減価償却累計額	2,628,756	2,346,567		2,718,197	2,346,961	
(3) 構築物	1,739,238			1,785,232		
減価償却累計額	1,203,201	536,037		1,295,496	489,736	
(4) 機械及び装置	951,866			997,250		
減価償却累計額	798,929	152,936		842,632	154,617	
(5) 車両及び運搬具	315,158			339,669		
減価償却累計額	269,592	45,565		295,338	44,330	
(6) 工具器具及び備品	872,579			895,425		
減価償却累計額	667,000	205,578		723,409	172,015	
(7) 土地		9,895,959			10,080,765	
(8) 建設仮勘定		160,273			478,707	
有形固定資産合計		28,670,510			29,554,997	

	前事業年度 （平成19年９月30日）			当事業年度 （平成20年９月30日）		
区分	金額（千円）		構成比 （%）	金額（千円）		構成比 （%）
２．無形固定資産						
(1)賃貸用資産		54,760			3,757	
(2)借地権		10,000			10,000	
(3)ソフトウェア		38,101			59,647	
(4)その他		1,879			3,822	
無形固定資産合計		104,740			77,227	
３．投資その他の資産						
(1)投資有価証券		638,706			226,084	
(2)関係会社株式		10,524,058			10,526,008	
(3)出資金		790			790	
(4)従業員長期貸付金		2,150			5,456	
(5)関係会社長期貸付金		3,401,086			2,859,701	
(6)破産更生債権等		146,867			197,900	
(7)長期前払費用		16,147			24,149	
(8)差入保証金		1,430,858			1,458,348	
(9)繰延税金資産		379,065			255,583	
(10)その他		64,077			74,327	
貸倒引当金		△267,857			△353,041	
投資その他の資産合計		16,335,951			15,275,309	
固定資産合計		45,111,202	60.8		44,907,534	61.7
資産合計		74,200,387	100.0		72,741,578	100.0

	前事業年度 （平成19年９月30日）			当事業年度 （平成20年９月30日）		
区分	金額（千円）		構成比 （%）	金額（千円）		構成比 （%）
（負債の部）						
Ⅰ　流動負債						
１．買掛金		8,157,015			7,710,042	
２．短期借入金		3,350,000			3,300,000	
３．１年以内返済予定長期借入金		5,270,000			3,150,000	
４．未払金		714,694			603,854	
５．未払法人税等		1,140,667			76,545	
６．未払消費税等		262,076			154,358	
７．未払費用		313,367			278,316	
８．前受金		9,308			17,779	
９．預り金		45,387			42,157	
10．賞与引当金		1,197,200			694,000	
11．役員賞与引当金		44,000			20,000	
12．設備未払金		3,462,855			3,565,655	
13．その他		74,111			84,538	
流動負債合計		24,040,685	32.4		19,697,249	27.1
Ⅱ　固定負債						
１．長期借入金		8,000,000			9,968,700	
２．役員退職慰労引当金		93,680			106,920	
３．その他		41,700			75,476	
固定負債合計		8,135,380	11.0		10,151,096	13.9
負債合計		32,176,065	43.4		29,848,346	41.0

	前事業年度 （平成19年９月30日）			当事業年度 （平成20年９月30日）		
区分	金額（千円）		構成比 （%）	金額（千円）		構成比 （%）
（純資産の部）						
Ⅰ　株主資本						
１．資本金		6,045,761			6,045,761	
２．資本剰余金						
(1) 資本準備金	7,355,750			7,355,750		
資本剰余金合計		7,355,750			7,355,750	
３．利益剰余金						
(1) 利益準備金	805,000			805,000		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	87,318			－		
特別償却準備金	1,954			－		
別途積立金	23,400,000			25,900,000		
繰越利益剰余金	4,887,376			3,431,474		
利益剰余金合計		29,181,648			30,136,474	
４．自己株式		△668,764			△670,174	
株主資本合計		41,914,396	56.5		42,867,811	58.9
Ⅱ　評価・換算差額等						
１．その他有価証券評価差額金		107,992			25,420	
２．繰延ヘッジ損益		1,933			－	
評価・換算差額等合計		109,925	0.1		25,420	0.1
純資産合計		42,024,321	56.6		42,893,232	59.0
負債純資産合計		74,200,387	100.0		72,741,578	100.0

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）			当事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）		
	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高						
１．賃貸収入	50,144,632			50,247,226		
２．商品売上	5,007,626	55,152,259	100.0	4,756,212	55,003,439	100.0
Ⅱ　売上原価						
１．賃貸収入原価	31,654,366			33,542,833		
２．商品売上原価	2,929,296	34,583,663	62.7	2,612,795	36,155,629	65.7
売上総利益		20,568,596	37.3		18,847,810	34.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費						
１．貸倒引当金繰入額	83,074			172,578		
２．役員報酬	82,530			76,271		
３．給料・賞与	5,699,232			6,680,026		
４．賞与引当金繰入額	1,197,200			694,000		
５．役員賞与引当金繰入額	44,000			20,000		
６．役員退職慰労引当金繰入額	11,460			13,240		
７．退職給付費用	142,764			151,162		
８．法定福利費	909,336			961,266		
９．消耗品費	412,974			374,909		
10．支払手数料	－			841,532		
11．租税公課	810,429			844,823		
12．減価償却費	387,459			443,899		
13．保険料	1,037,009			1,065,159		
14．賃借料	2,271,629			2,561,383		
15．その他	2,556,822	15,645,922	28.4	1,898,642	16,798,896	30.6
営業利益		4,922,673	8.9		2,048,913	3.7
Ⅳ　営業外収益						
１．受取利息	115,575			123,504		
２．有価証券利息	2,249			4,401		
３．受取配当金	368,490			652,025		
４．受取地代家賃	119,382			100,658		
５．受取手数料	102,108			96,460		
６．受取保険金	73,645			63,839		
７．為替差益	58,684			－		
８．その他	196,599	1,036,736	1.9	147,157	1,188,047	2.2

	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）			当事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）		
区分	金額（千円）		百分比 （%）	金額（千円）		百分比 （%）
Ⅴ　営業外費用						
１．支払利息	185,288			241,292		
２．社債利息	12,730			－		
３．貸倒引当金繰入額	80,592			－		
４．為替差損	－			175,883		
５．不動産賃貸原価	94,142			63,948		
６．その他	54,611	427,364	0.8	75,166	556,290	1.0
経常利益		5,532,046	10.0		2,680,671	4.9
Ⅵ　特別利益						
１．固定資産売却益	4,133			19,768		
２．投資有価証券売却益	－			13,984		
３．関係会社株式売却益	402,608	406,741	0.8	－	33,752	0.1
Ⅶ　特別損失						
１．固定資産除売却損	142,300			141,532		
２．投資有価証券評価損	－			5,156		
３．関係会社株式評価損	186,431	328,732	0.6	－	146,688	0.3
税引前当期純利益		5,610,055	10.2		2,567,735	4.7
法人税、住民税及び事業税	2,368,120			434,118		
法人税等調整額	53,495	2,421,616	4.4	483,643	917,761	1.7
当期純利益		3,188,439	5.8		1,649,973	3.0

売上原価明細書

	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）			当事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）		
区分	金額（千円）		構成比 （%）	金額（千円）		構成比 （%）
Ⅰ　賃貸収入原価						
１．賃借料	10,726,652			9,695,208		
２．消耗品費	1,511,503			1,484,298		
３．修理費	5,338,434			5,421,374		
４．運賃	6,720,561			6,853,379		
５．減価償却費	7,357,214	31,654,366	91.5	10,088,572	33,542,833	92.8
Ⅱ　商品売上原価						
１．商品期首棚卸高	130,062			161,563		
２．当期商品仕入高	2,665,761			2,307,839		
３．他勘定からの振替高	295,036			351,912		
合計	3,090,859			2,821,315		
４．商品期末棚卸高	161,563	2,929,296	8.5	208,519	2,612,795	7.2
売上原価		34,583,663	100.0		36,155,629	100.0

（注）　他勘定からの振替高は、賃貸用資産の売却による振替受入高であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年10月１日　至平成19年９月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年９月30日残高（千円）	6,045,761	7,355,750	7,355,750	805,000	87,318	5,322	20,900,000	4,899,656	26,697,296	△11,671	40,087,136
事業年度中の変動額											
剰余金の配当			—					△704,087	△704,087		△704,087
特別償却準備金の取崩し			—			△3,367		3,367	—		—
別途積立金の積立て			—				2,500,000	△2,500,000	—		—
当期純利益			—					3,188,439	3,188,439		3,188,439
自己株式の取得			—						—	△657,092	△657,092
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			—						—		—
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	△3,367	2,500,000	△12,280	2,484,351	△657,092	1,827,259
平成19年９月30日残高（千円）	6,045,761	7,355,750	7,355,750	805,000	87,318	1,954	23,400,000	4,887,376	29,181,648	△668,764	41,914,396

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年９月30日残高（千円）	96,759	△542	96,216	40,183,353
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△704,087
特別償却準備金の取崩し				—
別途積立金の積立て				—
当期純利益				3,188,439
自己株式の取得				△657,092
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	11,233	2,476	13,709	13,709
事業年度中の変動額合計（千円）	11,233	2,476	13,709	1,840,968
平成19年９月30日残高（千円）	107,992	1,933	109,925	42,024,321

当事業年度（自平成19年10月１日　至平成20年９月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年９月30日残高（千円）	6,045,761	7,355,750	7,355,750	805,000	87,318	1,954	23,400,000	4,887,376	29,181,648	△668,764	41,914,396
事業年度中の変動額											
剰余金の配当			－					△695,147	△695,147		△695,147
固定資産圧縮積立金の取崩し			－		△87,318			87,318	－		－
特別償却準備金の取崩し			－			△1,954		1,954	－		－
別途積立金の積立て			－				2,500,000	△2,500,000	－		－
当期純利益			－					1,649,973	1,649,973		1,649,973
自己株式の取得			－						－	△1,410	△1,410
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			－						－		－
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	△87,318	△1,954	2,500,000	△1,455,901	954,826	△1,410	953,415
平成20年９月30日残高（千円）	6,045,761	7,355,750	7,355,750	805,000	－	－	25,900,000	3,431,474	30,136,474	△670,174	42,867,811

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年９月30日残高（千円）	107,992	1,933	109,925	42,024,321
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△695,147
固定資産圧縮積立金の取崩し				－
特別償却準備金の取崩し				－
別途積立金の積立て				－
当期純利益				1,649,973
自己株式の取得				△1,410
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△82,571	△1,933	△84,504	△84,504
事業年度中の変動額合計（千円）	△82,571	△1,933	△84,504	868,910
平成20年９月30日残高（千円）	25,420	－	25,420	42,893,232

重要な会計方針

	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．デリバティブの評価方法	時価法によっております。	同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 個別法による原価法によっております。なお、一部の商品については最終仕入原価法による原価法によっております。 (2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	(1)商品 同左 (2)貯蔵品 同左
４．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、建物附属設備を除く建物（賃貸用資産として計上されている建物を含む。）のうち平成10年４月１日以降取得したものについては、定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 賃貸用資産　２～10年 建物　７～50年 （会計処理の変更） 減価償却方法の変更 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ108,659千円減少しております。 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。 (3)長期前払費用 均等償却を行っております。	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、建物附属設備を除く建物（賃貸用資産として計上されている建物を含む。）のうち平成10年４月１日以降取得したものについては、定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 賃貸用資産　２～10年 建物　７～50年 （追加情報） 減価償却方法の変更 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益は315,186千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ315,206千円減少しております。 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左

	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
５．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
６．引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。 (3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)役員賞与引当金 同左 (4)役員退職慰労引当金 同左
７．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
８．ヘッジ会計の方法	①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金利息、外貨建金銭債権債務 ③　ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行なう方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。	①　ヘッジ会計の方法 同左 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③　ヘッジ方針 同左 ④　ヘッジ有効性評価の方法 同左
９．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1)消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
企業結合に係る会計基準等	当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成15年10月31日））及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成17年12月27日）を適用しております。	――――――

表示方法の変更

	前事業年度 （自　平成18年10月１日 至　平成19年９月30日）	当事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年９月30日）
（損益計算書） 支払手数料	――――――	「支払手数料」は、前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の総額の100分の５を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「支払手数料」は746,037千円であります。
貸倒引当金繰入額	「貸倒引当金繰入額」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「貸倒引当金繰入額」は18,543千円であります。	前期まで区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」（当期49,744千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。

６．その他

（1）役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

a. 昇任取締役候補

常務取締役　外村　圭弘（現　取締役東京支店長）

b. 退任予定取締役

取締役　岡村　繁

③就退任予定日

平成20年12月19日